

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第119期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	6,328,728	6,370,553	6,371,642	12,033,421	12,161,339
経常利益 (千円)	919,782	997,763	923,807	1,081,028	1,167,662
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	643,872	701,782	650,533	751,276	861,750
中間包括利益又は包括利益 (千円)	606,757	680,456	666,818	619,358	869,260
純資産額 (千円)	6,946,129	7,609,186	8,434,809	6,958,730	7,797,991
総資産額 (千円)	17,399,407	17,242,304	17,505,957	17,441,713	17,435,209
1株当たり純資産額 (円)	1,157.69	1,268.20	1,405.80	1,159.79	1,299.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	107.31	116.96	108.42	125.21	143.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	44.1	48.2	39.9	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,482,301	1,601,487	1,422,072	2,086,388	2,189,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,165	563,050	686,558	1,390,366	1,640,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,420	898,174	479,711	534,916	549,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,445,219	1,459,872	1,573,879	1,319,610	1,318,077
従業員数 (人)	719	731	736	721	727
[外、平均臨時雇用者数]	[420]	[408]	[398]	[396]	[405]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	3,581,061	3,660,869	3,654,531	6,931,393	7,059,470
経常利益 (千円)	676,500	731,778	727,739	927,258	986,203
中間(当期)純利益 (千円)	472,786	509,785	504,858	640,160	710,551
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	6,088,184	6,641,228	7,373,213	6,181,651	6,882,284
総資産額 (千円)	16,007,285	15,705,601	15,879,711	16,417,183	16,269,693
1株当たり純資産額 (円)	1,014.70	1,106.87	1,228.87	1,030.28	1,147.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	78.80	84.96	84.14	106.69	118.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	38.0	42.3	46.4	37.7	42.3
従業員数 (人)	222	230	230	223	229
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[91]	[97]	[87]	[93]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	652 [66]
不動産事業	3 [1]
レジャー・サービス事業	14 [64]
報告セグメント計	669 [131]
その他	26 [264]
全社(共通)	41 [3]
合計	736 [398]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	230 [97]
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の当社グループにつきましては、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録するなかで、昨年から観光連携協定を締結している高雄メトロの駅及び車両における広告展開をはじめとする台湾での広報活動を展開し、訪日外国人旅行者の更なる獲得に努めました。また、本年も沿線の施設と連携した誘客施策の実施等の営業活動を積極的に展開したものの、天候不順の影響を受け、レジャー・サービス業で減収となり、営業収益は63億7千1百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

これに伴い、経常利益は9億2千3百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億5千万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

運輸事業の鉄道事業においては、スタンプラリーの開催、各種記念入場券の発売等による増収施策を展開した他、沿線の飲食店施設と連携し、朝方の沿線施設利用を促進するピークカット施策を実施しました。また、施設面の取組みとしては、江ノ島継電器室の更新工事、PCマクラギ交換工事、信号レール交換工事等の実施により、保安度向上を図りました。また、検車区及び極楽寺駅他の照明設備のLED化推進により、消費電力削減によるコストセーブに努めました。

自動車事業においては株式会社江ノ電バス横浜、株式会社江ノ電バス藤沢で乗合車両の代替と増車を実施し、バリアフリー化の推進を図るとともに、予備車両を確保し、定時運行の確保による顧客サービス向上に努めました。また、株式会社江ノ電バス横浜の事業エリアにおいて、プラウドシーズン～洋光台駅・上大岡駅行の一般路線バス新路線の運行を開始し、増収に努めました。

これらの結果、運輸事業における営業収益は、46億3千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益6億1千4百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (29.4.1～29.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	1,806,986	100.2
乗合業	2,679,489	100.4
貸切業	147,816	97.7
自動車事業計	2,827,305	100.2
営業収益計	4,634,292	100.2

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間	
			28.4.1～28.9.30	29.4.1～29.9.30	
営業日数		日	183	183	
期末営業料		料	10	10	
客車走行料		千料	1,154	1,155	
旅客 人員	定期	千人	3,107	3,143	
	定期外	"	7,063	7,264	
	計	"	10,170	10,407	
運輸 収入	旅客 運賃	定期	千円	338,581	343,024
		定期外	"	1,447,222	1,446,164
	計	"	1,785,803	1,789,188	
運輸雑収		"	45,050	46,717	
運輸収入合計		"	1,830,853	1,835,906	
乗車効率		%	44	48	

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延人料 (駅間通過人員} \times \text{駅間料程)}}{\text{車両走行料} \times \text{平均人員}}$$
 による。

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間
			28.4.1～28.9.30	29.4.1～29.9.30
乗合業				
営業日数		日	0	0
期末営業料		料	0.00	0.00
走行料		千料	-	-
旅客人員		千人	-	-
旅客運送収入		千円	-	-
旅客運送雑収		"	515,509	564,139
運送収入合計		"	515,509	564,139

(自動車事業営業成績表)

種 別	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		28.4.1～28.9.30	29.4.1～29.9.30
乗合業			
営業日数	日	183	183
期末営業料	料	1,772.48	1,429.52
走行料	千料	5,129	5,021
旅客人員	千人	15,394	15,590
旅客運送収入	千円	2,661,557	2,670,810
旅客運送雑収	"	7,469	8,678
運送収入合計	"	2,669,027	2,679,489

不動産事業

不動産業では、賃貸業における江ノ電第1・2ビル、長谷ビルおよび鎌倉ビルでの全室入居の維持と、江ノ電藤が谷ビルで昨年営業を開始した、屋内型レンタル収納スペース「江ノ電クローゼット鶴沼」の稼働率向上に努めました。

これらの結果、営業収益は4億4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億2千7百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (29.4.1～29.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	404,860	100.9
営業収益計	404,860	100.9

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、季節イベントの拡充開催により誘客に努めたものの、天候不順の影響を受け、江の島島内施設において減収となった他、沿線施設や海水浴客の減少に伴い、駐車センターにおいても減収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業における営業収益は8億2千7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (29.4.1～29.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	827,478	97.6
営業収益計	827,478	97.6

その他

その他の事業は清掃業で減収となりましたが、江ノ電グッズ及び湘南土産の新商品の取扱い等により、増収に努めた結果、小売販売業、広告代理業で増収となりました。これらの結果、営業収益は5億5百万円（前年同期比1.4%増）営業利益は2千4百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	269,122	103.1
清掃業	111,681	95.6
広告代理業	124,207	103.2
営業収益計	505,011	101.4

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億7千3百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億2千2百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間当期純利益が9億2千1百万円計上された他、減価償却費（リース資産減価償却費等含む）が6億3千万円計上されたことや、前受金の増加2億8千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億8千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

これは主に補助金等の受入で1億3千4百万円あったものの、固定資産の取得による支出8億2千万円（前年同期比55.8%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億3千万円や、短期借入金の純増減額として2億9千6百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	4,634,292	100.2
不動産事業	404,860	100.9
レジャー・サービス事業	827,478	97.6
報告セグメント計	5,866,630	99.9
その他	505,011	101.4
合計	6,371,642	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し175億5百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により、流動資産が1億9千万円増加した一方で、建物及び構築物の減価償却等により、固定資産合計で1億1千9百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し90億7千1百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金に伴い前受金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したこと等により、流動負債が4億8百万円減少したことと、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により固定負債が1億5千7百万円減少したことによります。また、当中間連結会計期間の借入金残高は、4億2千7百万円減少し44億3千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円増加し、84億3千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加によります。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益及び営業利益は、各事業での積極的な営業活動等の効果などにより、営業収益は前中間連結会計期間に比べ1百万円増加し63億7千1百万円、営業利益では原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や固定資産の取得に伴う減価償却費の増加もあり、前中間連結会計期間に比べ6千9百万円減少し9億4千4百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、営業外収益については、保有有価証券の減配等により前中間連結会計期間に比べ5百万円減少し1千1百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ50万円減少し3千1百万円となりました。

これらの結果及び、営業利益が減少したこともあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ7千3百万円減少し、9億2千3百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益については、固定資産売却益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加し7百万円となりました。特別損失では、固定資産除却損の増加により、前中間連結会計期間に比べ8百万円増加し9百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は9億2千1百万円となり、ここから法人税等合計を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ5千1百万円減少し6億5千万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	6,000	-	300,000	-	19,272

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,353	55.89
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,229	70.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,000	5,945	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 55,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,945	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,077	1,573,879
受取手形及び売掛金	621,855	622,954
たな卸資産	151,848	158,475
前払費用	29,073	79,065
繰延税金資産	170,924	181,071
その他	145,985	12,790
貸倒引当金	166	181
流動資産合計	2,437,597	2,628,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,196,843	7,993,970
機械装置及び運搬具(純額)	1,503,286	1,645,335
土地	4,350,609	4,353,780
建設仮勘定	21,180	24,130
リース資産(純額)	160,577	127,130
その他(純額)	265,595	224,651
有形固定資産合計	13,656,092	13,552,999
無形固定資産	349,618	319,061
投資その他の資産		
投資有価証券	462,924	485,902
繰延税金資産	412,316	404,315
その他	125,862	125,121
貸倒引当金	9,202	9,498
投資その他の資産合計	991,901	1,005,840
固定資産合計	14,997,611	14,877,901
資産合計	17,435,209	17,505,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,965	290,772
短期借入金	3,422,581,238	3,422,279,801
リース債務	73,631	56,454
未払法人税等	210,653	312,384
未払消費税等	103,932	128,266
未払費用	314,970	248,310
前受金	181,524	461,601
賞与引当金	319,111	338,765
その他	378,162	394,364
流動負債合計	4,919,191	4,510,720
固定負債		
長期借入金	3,422,280,100	3,422,154,100
リース債務	99,779	81,671
退職給付に係る負債	1,789,814	1,785,667
繰延税金負債	130	128
預り保証金・敷金	396,277	385,513
資産除去債務	151,925	153,346
固定負債合計	4,718,027	4,560,427
負債合計	9,637,218	9,071,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	7,300,398	7,920,931
株主資本合計	7,619,670	8,240,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,420	196,496
退職給付に係る調整累計額	2,100	1,890
その他の包括利益累計額合計	178,320	194,605
純資産合計	7,797,991	8,434,809
負債純資産合計	17,435,209	17,505,957

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
運輸業等役務収益	5,872,491	5,866,630
商品及び製品売上高	498,061	505,011
営業収益合計	6,370,553	6,371,642
営業費		
運輸業等営業費	2,482,248	2,489,880
商品及び製品売上原価	402,021	402,472
販売費及び一般管理費	1,212,815	1,213,250
営業費合計	5,357,085	5,427,603
営業利益	1,013,468	944,038
営業外収益		
受取利息	269	309
受取配当金	12,963	10,319
受取保険金	2,000	-
事業保険配当金	1,061	86
雑収入	282	786
営業外収益合計	16,577	11,501
営業外費用		
支払利息	29,261	28,257
事業保険料	1,880	1,974
雑支出	1,140	1,501
営業外費用合計	32,281	31,732
経常利益	997,763	923,807
特別利益		
固定資産売却益	3,1867	3,6127
固定資産受贈益	-	1,171
特別利益合計	1,867	7,299
特別損失		
固定資産除却損	4,962	4,9590
特別損失合計	962	9,590
税金等調整前中間純利益	998,668	921,516
法人税、住民税及び事業税	5,349,670	5,293,600
法人税等還付税額	-	13,466
法人税等調整額	5,52,784	5,9,150
法人税等合計	296,886	270,983
中間純利益	701,782	650,533
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	701,782	650,533

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	701,782	650,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,203	16,075
退職給付に係る調整額	1,123	209
その他の包括利益合計	21,326	16,285
中間包括利益	680,456	666,818
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	680,456	666,818
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			701,782	701,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	671,782	671,782
当中間期末残高	300,000	19,272	7,140,430	7,459,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,210	10,599	170,809	6,958,730
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				701,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,203	1,123	21,326	21,326
当中間期変動額合計	20,203	1,123	21,326	650,456
当中間期末残高	140,007	9,476	149,483	7,609,186

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	7,300,398	7,619,670
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			650,533	650,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	620,533	620,533
当中間期末残高	300,000	19,272	7,920,931	8,240,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,420	2,100	178,320	7,797,991
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				650,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,075	209	16,285	16,285
当中間期変動額合計	16,075	209	16,285	636,818
当中間期末残高	196,496	1,890	194,605	8,434,809

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	998,668	921,516
減価償却費	609,952	630,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,822	3,836
賞与引当金の増減額(は減少)	37,909	19,653
固定資産除却損	10,612	17,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	310
受取利息及び受取配当金	13,232	10,628
支払利息	29,261	28,257
売掛金の増減額(は増加)	6,859	1,099
固定資産売却損益(は益)	1,867	6,127
たな卸資産の増減額(は増加)	250	6,627
前払費用の増減額(は増加)	54,078	49,992
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,366	3,174
買掛金の増減額(は減少)	160,448	160,896
未払消費税等の増減額(は減少)	72,005	24,333
未払費用の増減額(は減少)	16,533	66,000
前受金の増減額(は減少)	278,395	280,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,095	16,201
預り保証金敷金の増減額(は減少)	18,863	10,764
その他	8,873	4,342
小計	1,800,915	1,614,615
利息及び配当金の受取額	13,232	10,628
利息の支払額	29,863	28,917
保険金の受取額	2,000	86
法人税等の支払額	184,797	187,806
法人税等の還付額	-	13,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,487	1,422,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	1,900	6,663
固定資産の取得による支出	526,471	820,229
貸付けによる支出	-	304
貸付金の回収による収入	4,019	2,364
補助金等の受入	7,262	134,949
その他	49,760	10,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,050	686,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	699,856	296,636
長期借入金の返済による支出	124,400	130,800
配当金の支払額	29,310	29,335
リース債務の返済による支出	44,608	22,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,174	479,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,262	255,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,610	1,318,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,459,872	1,573,879

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電エリアサービス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)江ノ電バス藤沢の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては移動平均法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	21,698,824千円	22,096,935千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,573,924千円	1,566,425千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	5,619,482千円	5,502,222千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,934,500	1,839,700

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	604,000	568,000

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	101,445千円	104,720千円
経費	22,740	23,819
諸税	1,067	851
減価償却費	3,562	2,859
計	128,815	132,250

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	348,091千円	338,765千円
退職給付費用	39,883	39,236

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両売却益	1,867千円	6,127千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	219千円	5,569千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他 (工具器具備品他)	6	-
撤去費	736	4,020
計	962	9,590

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）
現金及び預金勘定	1,459,872千円	1,573,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,459,872	1,573,879

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,318,077	1,318,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	621,855	621,855	-
(3) 投資有価証券	388,386	388,386	-
資産計	2,328,318	2,328,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	755,965	755,965	-
(2) 短期借入金	2,322,838	2,322,838	-
(3) リース債務(流動負債)	73,631	73,631	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,538,500	2,704,058	165,558
(5) リース債務(固定負債)	99,779	98,000	1,779
負債計	5,790,715	5,954,494	163,779

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,573,879	1,573,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	622,954	622,954	-
(3) 投資有価証券	411,363	411,363	-
資産計	2,608,198	2,608,198	-
(1) 支払手形及び買掛金	290,772	290,772	-
(2) 短期借入金	2,026,201	2,026,201	-
(3) リース債務(流動負債)	56,454	56,454	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,407,700	2,556,677	148,977
(5) リース債務(固定負債)	81,671	80,250	1,420
負債計	4,862,798	5,010,355	147,556

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
非上場株式	74,538	74,538
預り保証金・敷金	396,277	385,513

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,386	130,485	257,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	388,386	130,485	257,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	388,386	130,485	257,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	411,363	130,485	280,878
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	411,363	130,485	280,878
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	411,363	130,485	280,878

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	213,626千円	151,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,599	-
時の経過による調整額	3,992	1,421
資産除去債務の履行による減少額	84,294	-
中間期末(期末)残高	151,925	153,346

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サ ービス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,623,191	401,358	847,941	5,872,491	498,061	-	6,370,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36,082	17,729	50,477	104,289	108,328	212,618	-
計	4,659,274	419,087	898,418	5,976,781	606,390	212,618	6,370,553
セグメント利益	684,037	112,222	194,348	990,608	14,120	8,739	1,013,468
セグメント資産	11,225,782	4,003,944	797,742	16,027,468	568,498	646,337	17,242,304
その他の項目							
減価償却費	416,601	155,788	25,889	598,279	3,570	8,102	609,952
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	210,388	52,214	4,887	267,490	3,991	-	271,481

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8,739千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額646,337千円は全社資産1,451,484千円及びセグメント間の消去等 805,147千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,102千円は全社資産11,491千円及びセグメント間の消去等
3,389千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,634,292	404,860	827,478	5,866,630	505,011	-	6,371,642
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36,475	18,065	4,081	58,622	110,605	169,228	-
計	4,670,767	422,926	831,559	5,925,253	615,617	169,228	6,371,642
セグメント利益	614,598	127,914	173,486	915,998	24,557	3,482	944,038
セグメント資産	11,675,713	3,757,894	790,598	16,224,205	633,380	648,371	17,505,957
その他の項目							
減価償却費	442,283	152,055	27,346	621,685	2,866	5,914	630,466
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	442,423	15,543	6,767	464,733	-	-	464,733

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額3,482千円はセグメント間取引消去分であります。

（2）セグメント資産の調整額648,371千円は全社資産1,457,340千円及びセグメント間の消去等 808,968千円
であります。

（3）その他の項目のうち、減価償却費の調整額5,914千円は全社資産8,947千円及びセグメント間の消去等
3,032千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,299.67円	1,405.80円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	116.96円	108.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	701,782	650,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	701,782	650,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,590	182,619
未収運賃	208,120	210,622
未収金	550,414	249,882
たな卸資産	2,055	1,491
貯蔵品	73,626	73,948
前払費用	25,317	64,562
繰延税金資産	72,183	83,784
その他の流動資産	6,459	4,829
流動資産合計	1,142,767	871,740
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 5,782,098	1, 2, 3 5,641,190
自動車事業固定資産	1, 2, 4 3,463,120	1, 2, 4 3,617,427
付帯事業固定資産	1, 2 4,716,325	1, 2 4,573,900
各事業関連固定資産	1 56,561	1 48,891
建設仮勘定	21,180	24,130
投資その他の資産		
投資有価証券	461,825	484,796
関係会社株式	145,950	145,950
長期貸付金	31,535	29,474
繰延税金資産	365,194	357,984
その他の投資等	92,337	93,724
貸倒引当金	9,202	9,498
固定資産合計	15,126,926	15,007,971
資産合計	16,269,693	15,879,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3, 4 2,881,238	3, 4 2,579,801
リース債務	72,729	55,552
未払金	846,876	315,773
未払費用	89,624	92,622
未払法人税等	178,568	250,173
未払消費税等	56,534	81,092
預り連絡運賃	3,880	5,263
預り金	290,878	292,883
前受運賃	66,591	80,266
前受金	67,347	68,720
賞与引当金	140,180	149,102
その他の流動負債	26,533	24,507
流動負債合計	4,720,982	3,995,758
固定負債		
長期借入金	3, 4 2,280,100	3, 4 2,154,100
リース債務	96,472	78,814
資産除去債務	151,925	153,346
退職給付引当金	1,740,401	1,737,715
預り保証金・敷金	397,527	386,763
固定負債合計	4,666,426	4,510,739
負債合計	9,387,409	8,506,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	289,501	289,501
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	4,962,980	5,437,838
利益剰余金合計	6,382,709	6,857,567
株主資本合計	6,701,982	7,176,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,302	196,372
評価・換算差額等合計	180,302	196,372
純資産合計	6,882,284	7,373,213
負債純資産合計	16,269,693	15,879,711

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,830,853	1,835,906
営業費	1,140,486	1,395,379
鉄道事業営業利益	429,367	440,526
自動車事業営業利益		
営業収益	512,509	564,139
営業費	1,475,689	1,527,097
自動車事業営業利益	36,819	37,042
付帯事業営業利益		
営業収益	1,317,506	1,254,485
営業費	1,101,935	1,953,085
付帯事業営業利益	306,571	301,400
全事業営業利益	772,758	778,969
営業外収益	2,21,657	2,11,172
営業外費用	3,62,637	3,62,402
経常利益	731,778	727,739
特別利益	4,1,867	4,7,299
特別損失	5,6,736	5,6,9,571
税引前中間純利益	732,909	725,467
法人税、住民税及び事業税	7,248,600	7,231,900
法人税等調整額	7,25,475	7,11,291
法人税等合計	223,124	220,608
中間純利益	509,785	504,858

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157	6,021,430
当中間期変動額									
特定資産買換積立金の取崩					33		33	-	-
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							509,785	509,785	509,785
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	33	-	479,818	479,785	479,785
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,952	1,074,500	4,751,763	6,181,943	6,501,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,221	160,221	6,181,651
当中間期変動額			
特定資産買換積立金の取崩			-
剰余金の配当			30,000
中間純利益			509,785
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,208	20,208	20,208
当中間期変動額合計	20,208	20,208	459,577
当中間期末残高	140,012	140,012	6,641,228

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	289,501	1,074,500	4,962,980	6,382,709	6,701,982
当中間期変動額									
特定資産買換積立金の取崩					-			-	-
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							504,858	504,858	504,858
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	474,858	474,858	474,858
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	289,501	1,074,500	5,437,838	6,857,567	7,176,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	180,302	180,302	6,882,284
当中間期変動額			
特定資産買換積立金の取崩			-
剰余金の配当			30,000
中間純利益			504,858
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,070	16,070	16,070
当中間期変動額合計	16,070	16,070	490,928
当中間期末残高	196,372	196,372	7,373,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

其他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法により評価しております。

貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	21,678,123千円	22,102,711千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,573,924千円	1,566,425千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	5,644,435千円	5,525,928千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,934,500	1,839,700

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	604,000	568,000

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	582,984千円	600,333千円
無形固定資産	26,787	30,298

2 営業外収益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	269千円	309千円
受取配当金	12,953	10,306

3 営業外費用のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	30,163千円	28,855千円

4 特別利益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
バス車両売却益	1,867千円	6,127千円
固定資産受贈益	-	1,171

5 特別損失のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	736千円	9,571千円

6 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物	- 千円	4,679千円
構築物	-	870
機械装置	0	-
工具器具備品	0	0
撤去費	736	4,020
計	736	9,571

7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,147.05円	1,228.87円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	84.96円	84.14円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	509,785	504,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	509,785	504,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。